

令和4年度

豊川市一般会計決算の概要



©いなりん

令和5年10月

目次

1. 一般会計決算の概要	1
2. 歳入決算の特徴	2
3. 歳出決算の特徴	5
4. 決算からみる台所事業	10
・ 預金の状況	
・ 借金の状況	
・ 健康診断の状況	

(作成にあたり)



本誌は、市民の皆さんへ豊川市の一般会計決算の状況をお知らせするものです。

決算を始めとする財政状況の内容は、年々、専門性を増し、さらに複雑化しております。

そこで、市民の皆さんにより理解していただくため、多くの情報の中から市民の皆さんが必要とするものを選択し、分かり易く情報提供を行ってまいります。また、市民の皆さんにとって、最も身近な一般会計決算を対象としました。

なお、特別会計や企業会計を始め、本誌に掲載する以外の情報についてお知りになりたい方は、決算書を始め主要施策の成果報告書の補助資料などの閲覧を行っておりますので、ご希望の方は、市役所財務部財政課までお申し出ください。

1. 一般会計決算の概要

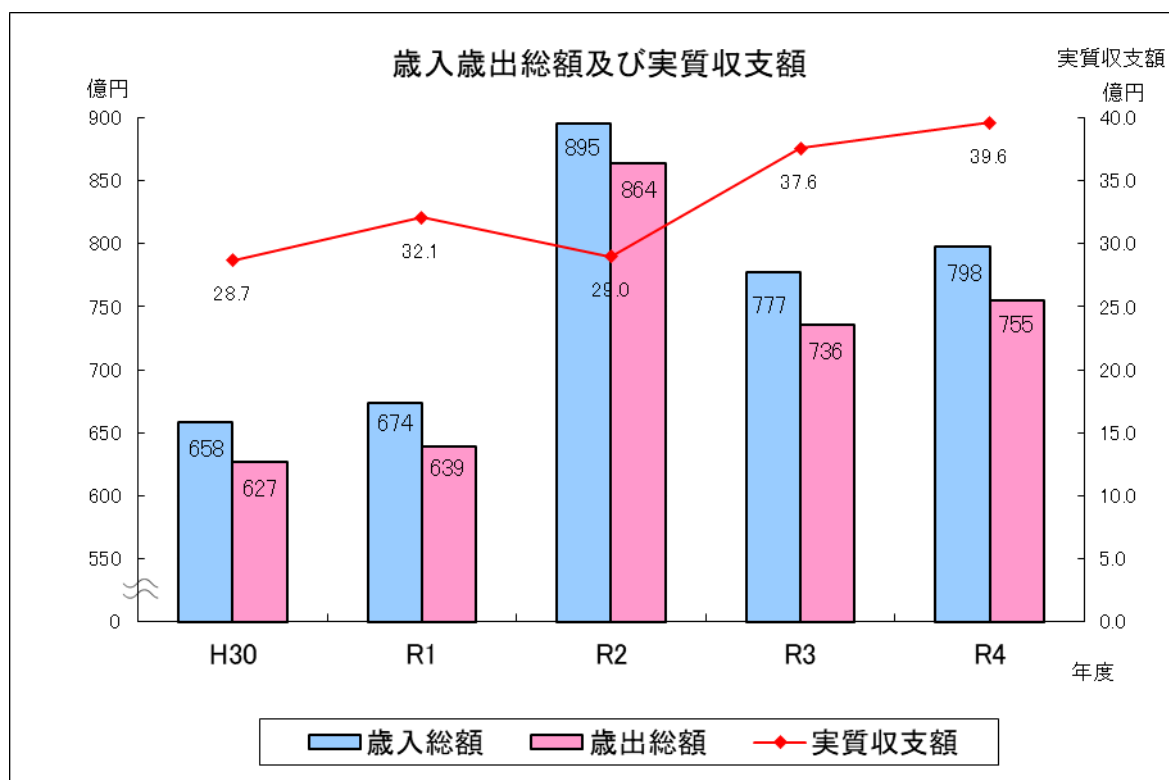
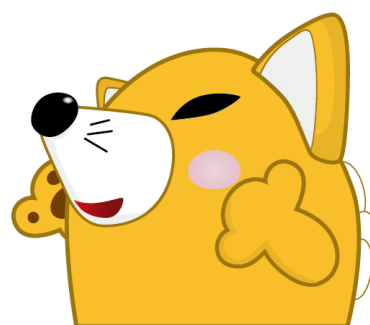
決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回りました。

歳入総額は、798億4,966万円、対前年度21億6,989万円・2.8%の増加。
歳出総額は、754億7,115万円、対前年度18億2,805万円・2.5%の増加。

実質収支は、39億6,293万円の黒字となりました。

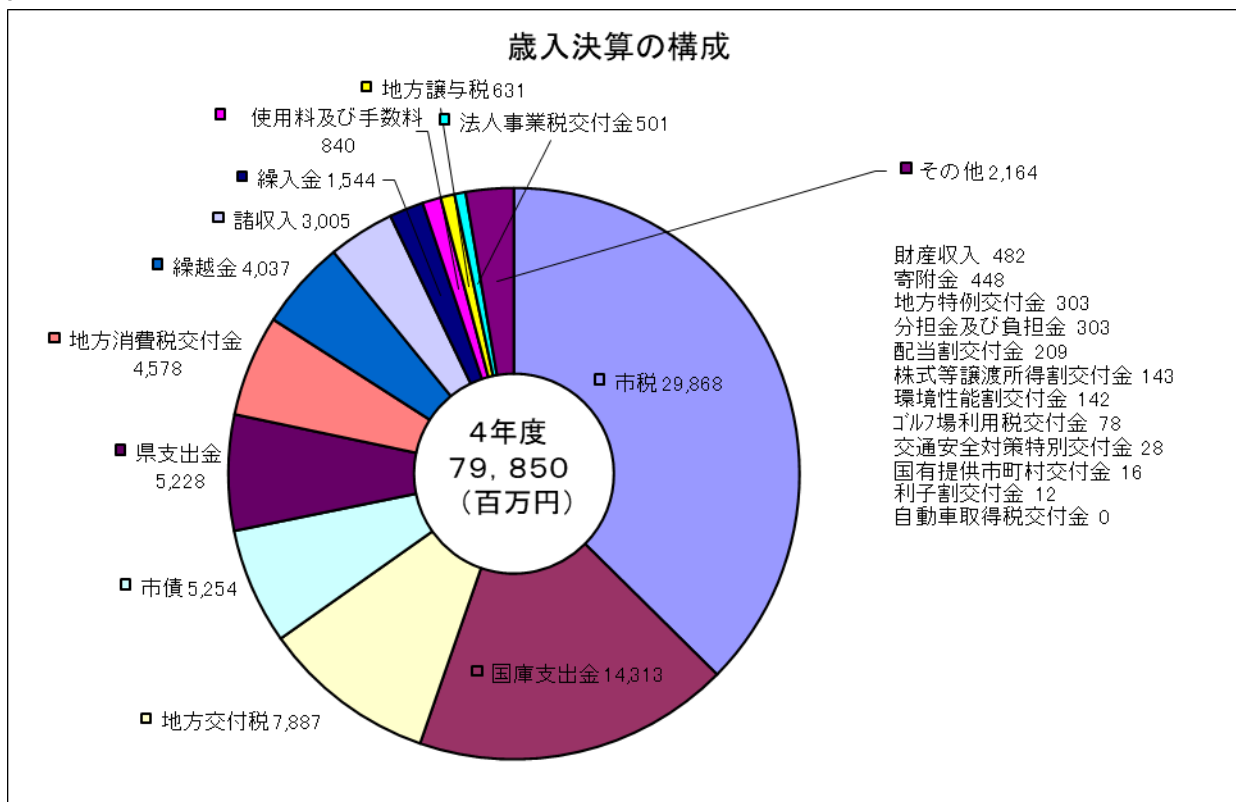
実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに、この額から翌年度(令和5年度)に繰り越す事業の必要とする財源を差し引いた額となります。

その結果、実質収支額は39億6,293万円となりました。この実質収支額は、令和5年度予算では前年度繰越金として収入し、事業の財源として使用することができます。本市では、その額の2分の1に相当する額の19億9,000万円を財政調整基金に積み立てます。



2. 歳入決算の特徴

歳入決算の構成



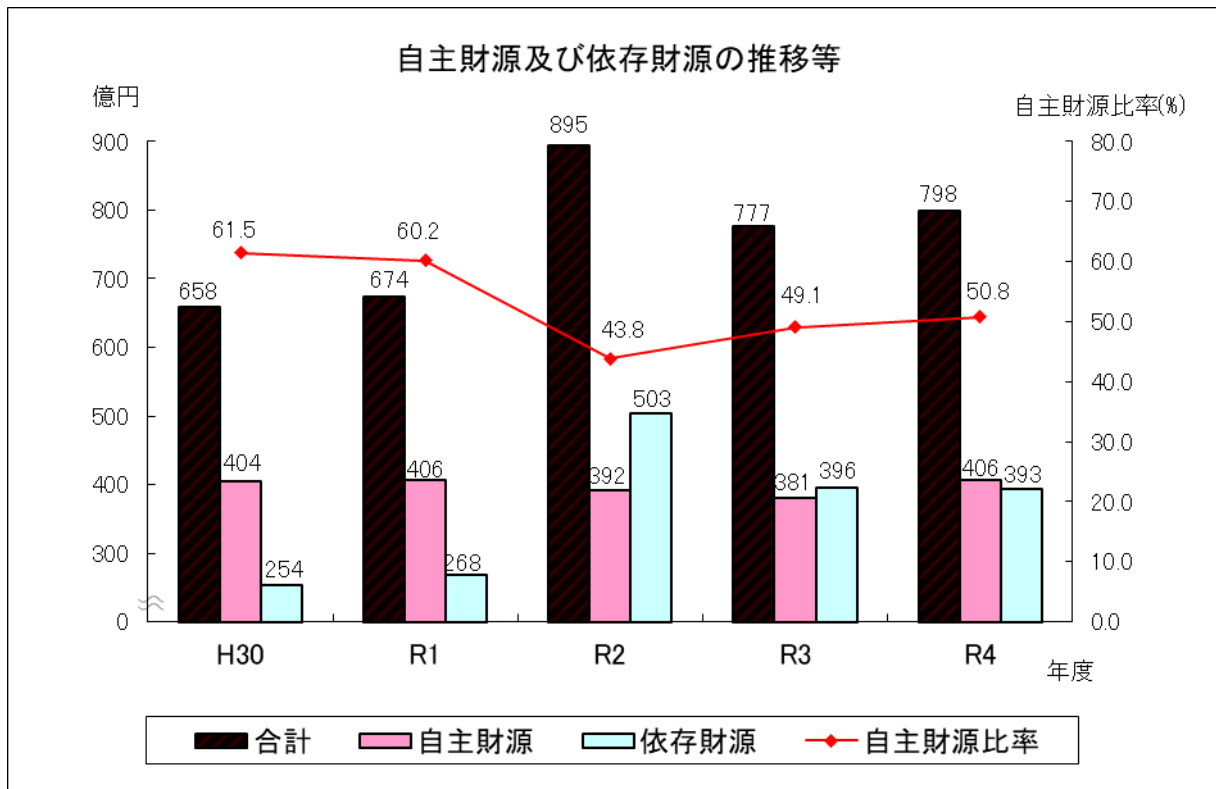
自主財源の構成比は、歳入全体の50.8%となりました。

歳入の区分として、自主財源と依存財源があります。

自主財源は、市が自ら徴収又は収納することができる財源で、その多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであることから、できる限り自主財源の確保に努めるべきといえます。

本市の場合、歳入総額の50.8%を占めています。これは、令和3年度決算と比べて、1.7ポイント上昇しています。また、ピーク時の平成19年度決算と比べると21.6ポイントの差があります。自主財源の代表的なものは市税であり、歳入総額の37.4%を占めています。

一方、依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入総額の49.2%を占めています。これは、令和3年度決算と比べて、1.7ポイント下降しています。依存財源の代表的なものは国庫支出金で歳入総額の17.9%、地方交付税で同9.9%となっています。



市税収入の構成比は、30%台後半で推移しています。

市税は、市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び都市計画税の7税から構成しています。

令和4年度決算額は、298億6,776万円で、歳入総額の37.4%を占めています。令和3年度決算では、287億6,457万円で、歳入総額の37.0%を占めていたので、構成比においては0.4ポイント上昇し、金額にして11億319万円増加しました。

主な増加要因は、固定資産税収入が134億円で、対前年度5億1,955万円・4.0%増加したことによるものです。

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A-B)
	決 算 額(百万円)		決 算 額(百万円)		
	A	対前年度比(%)	B	対前年度比(%)	
市 民 税	12,275	3.4	11,875	△1.7	400
個 人	10,760	2.8	10,466	△3.9	293
法 人	1,515	7.5	1,409	18.9	106
固定資産税	13,400	4.0	12,880	△2.8	520
軽自動車税	579	5.6	549	4.2	30
市たばこ税	1,268	6.7	1,189	7.3	80
特別土地保有税	6	皆増	0	皆減	6
入 湯 税	28	△8.1	30	8.2	△2
都市計画税	2,312	3.1	2,242	47.3	70
合 計	29,868	3.8	28,765	0.8	1,103

主な歳入の増減費目

(1) 地方消費税交付金

都道府県間における清算後の地方消費税収入の1/2に相当する額が人口・従業者数に応じて交付されるものです。また、社会保障と税の一体改革による地方消費税の引き上げ分に係る交付金については、全額人口により按分して交付されます。

決算額は、45億7,848万円、対前年度2億2,573万円・5.2%の増加となっています。これは、地方消費税の増によるものです。

(2) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置並びに生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による市町村の減収を補填するために交付されるものです。

決算額は、3億358万円、対前年度4億2,891万円・58.6%の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減などによるものです。

(3) 地方交付税

国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体間の財源の不均衡調整のために交付されるものです。

決算額は、78億8,727万円、対前年度5億6,807万円・7.8%の増加となっています。これは、令和4年度の国の補正予算に伴い、基準財政需要額が増額する再算定が行われたことなどによるものです。

(4) 県支出金

県の市町村に対する支出金で、県が自らの施策として単独で市町村に交付する支出金と、国庫支出金を経費の全部又は一部として交付する交付金があります。

決算額は、52億2,782万円、対前年度5億4,100万円・11.5%の増加となっています。これは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助の皆増などによるものです。

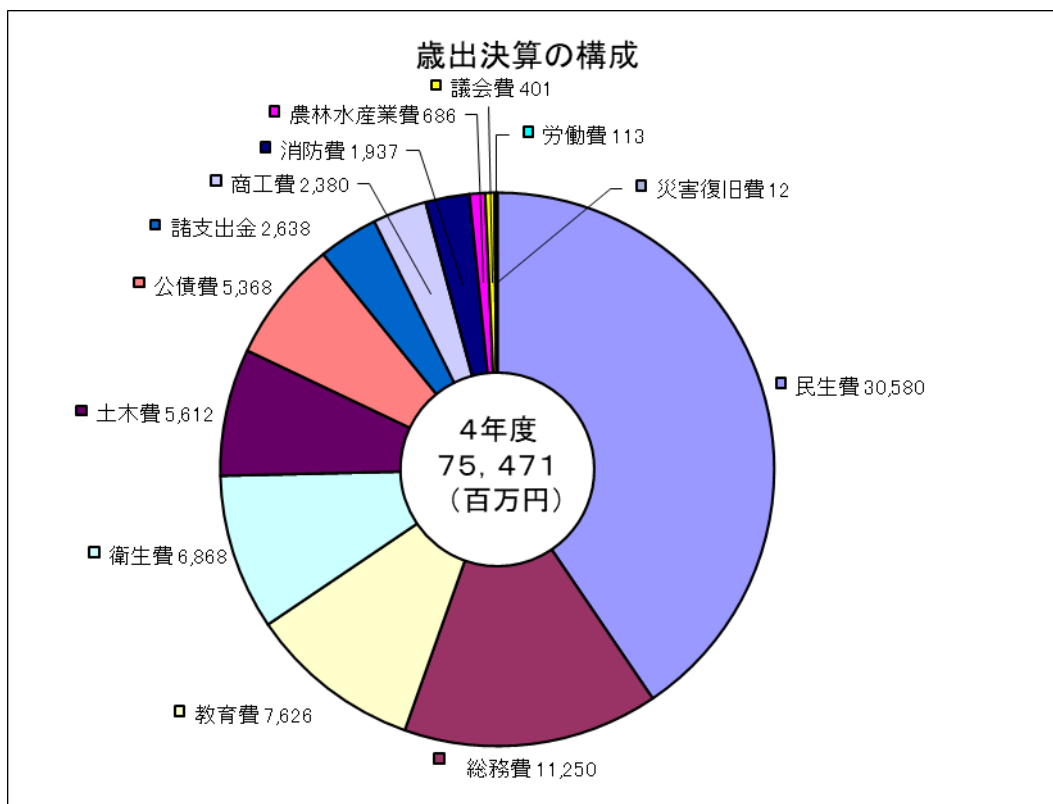
(5) 市債

地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいいます。

決算額は、52億5,360万円、対前年度10億3,160万円・24.4%の増加となっています。これは、まちづくり振興基金事業費の皆増などによるものです。

3. 歳出決算の特徴

歳出決算の構成



主な歳出の増減費目

(1) 総務費

112億5,025万円、対前年度28億493万円・33.2%の増加。これは、企画費で、まちづくり振興基金積立金の増などにより対前年度17億2,598万円増加、財産管理費で、財政調整基金積立金の増などにより対前年度6億3,729万円増加したことなどによるものです。

(2) 民生費

305億8,013万円、対前年度23億9,426万円・7.3%の減少。これは、障害者福祉費で、障害者自立支援事業費の増などにより対前年度2億7,389万円増加したものの、児童福祉総務費で、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費(新型コロナウイルス対策)の減などにより対前年度22億2,044万円減少したことなどによるものです。

(3) 衛生費

68億6,777万円、対前年度3億8,154千円・5.9%の増加。これは、予防費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費(新型コロナウイルス対策)の減などにより対前年度2億9,120万円減少したものの、清掃工場費で、清掃工場管理運営費の増などによ

り対前年度6億6,295万円増加したことなどによるものです。

(4) 教育費

76億2,589万円、対前年度10億8,911万円・16.7%の増加。これは、体育施設費で、豊川公園整備事業費の増などにより対前年度5億4,732万円増加、図書館費で、中央図書館管理運営費の増などにより対前年度3億8,107万円増加したことなどによるものです。

(5) 諸支出金

26億3,794万円、対前年度2億3,601万円・8.2%の減少。これは、下水道事業会計繰出金で対前年度4,765万円減少、病院事業会計繰出金で対前年度1億8,807万円減少したことなどによるものです。

主要施策の紹介

『基本理念1 暮らしやすさ第一豊川市』 毎年1,000人の社会増を目指します

戦略1 雇用の創出など人口増施策

- ① 大規模商業施設の開業に伴い、八幡地区のまちづくりを推進するため、八幡駅周辺に係る交通の円滑化を図る道路整備等を実施。
- ② 愛知御津駅の橋上化整備に伴う駅前広場の用地測量等を実施。
- ③ 新規工業団地の整備検討等を引き続き実施。

戦略2 活みなぎる元気なまち

- ① 農業の生産性向上に資するため、環境モニタリング装置や炭酸ガス発生装置などの先端技術導入費を助成。
- ② 豊川商工会議所が実施する商業者育成事業や、既存商業者が実施する事業拡大や多店舗化などに対する補助制度を新たに創設。
- ③ 中心市街地における空き家見学ツアーの開催支援や、市内の高校生等を対象とした創業教室事業を実施し、創業・起業事業を拡充。
- ④ バラを始めとする「とよかわブランド」を、トヨタワシティマラソン大会などの様々な機会を通じて全国にPR。
- ⑤ 集客力の高い赤塚山公園の再整備を行うとともに、テレビをはじめ様々なメディアを活用したメディアリレーション活動強化事業を実施し、効果的なシティセールスを展開。

戦略3 市民の安全・安心を守る

- ① 消防署本署の建替えに向けて、基本設計等を実施。
- ② 地域の防犯活動を支援するため、引き続き町内会による防犯カメラの設置費を助成。
- ③ 高齢ドライバーの交通事故防止や被害軽減のため、自動車への後付け安全運転支援装置の設置費を引き続き助成。
- ④ 通学路等における危険個所へのカラー舗装を行い、安全対策を推進。

- ⑤ 自転車歩行者道やベンチ等の設置など、都市計画道路桜町千両線に市民が親しめる歩行者空間の整備を進めるとともに、市内主要幹線道路等における無電柱化の基本的な方針等を定めるための推進計画を策定。
- ⑥ 無蓋側溝の蓋付側溝への改良や路肩整備による歩行者通行帯の整備など、住民密着予算を拡充。

戦略4 市民が文化とスポーツに親しむ場づくり

- ① 桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」の改修工事を実施。
- ② 豊川市にゆかりのある自治体との交流を推進するため、歴史企画展「とよかわ紋・藩ワールド」を開催。
- ③ 12面のテニスコートや芝生広場、健康づくり広場の整備などを含めた豊川公園の再整備を実施。
- ④ リレーマラソンなどのスポーツイベントにおいて、豊川産農産物をPRするとともに、「おもてなし事業」を実施。

『基本理念2 子育て豊川応援団』 日本一子育てしやすいまちを目指します

戦略5 子育て世代を全力で応援

- ① 1歳を迎える子を養育する方に子育て応援金を引き続き支給し、子育てに奮闘する方を応援。
- ② 保育園や幼稚園等に通う児童の給食費を引き続き減免し、子育てに係る経済的な負担を軽減。
- ③ 高校3年生世代までの入院医療費の無料化を引き続き実施。
- ④ 老朽化した既存の公立保育所の改築工事をはじめ、民間も含めた保育所の計画的な建替整備を実施。
- ⑤ 妊産婦の総合相談窓口として、産前産後サポートセンターくるみを開設し、切れ目のないサポート体制を構築。

戦略6 子どもたちに希望を与える教育

- ① 学級運営支援員の配置を拡充。
- ② 外国籍児童を対象とした「こぎつね教室」において、指導内容の充実を図り、安心して教育を受けられる環境づくりを推進。
- ③ 食育教育の充実を図るため、市内小学校で朝ごはんの重要性を考える機会を創出。

戦略7 安心して暮らせるぬくもりのまち

- ① 総合保健センター(仮称)の建設整備に向けて、関係団体との調整を行うとともに、基本設計等を実施。
- ② 地域での介護予防活動を推進するリーダーを養成し、運動器機能向上などを目的とした住民主体の通いの場の創出や継続を引き続き支援。
- ③ 「ちょこっとサポート事業」を引き続きシルバー人材センターに委託し、会員の就業機会の拡大を図るとともに、高齢者世帯の日常的生活を支援。
- ④ 就労訓練の場を確保し、働く意欲のある障害者の就労を支援。
- ⑤ 保健、医療、福祉等の必要なサービスを総合的に調整し、引き続き適切なサービス

を提供するための医療的ケア児等総合支援事業を実施。

『基本理念3 市民と創る協働と健全財政のまち』 市民が主役の市政を進めます

戦略8 市民の主体的な活動を応援

- ① 消防団員の処遇改善のため、災害出動手当を出動に応じた報酬に拡充するなど、市民の主体的な活動を支援。
- ② 課題解決に意欲のある町内会にアドバイザーを派遣するとともに、町内会電子回覧板の実証実験を実施するなど、町内会加入率低下への対策を実施。
- ③ 市内におけるボランティア活動に係る人材育成を目的として、コーディネーター養成講座を実施。

戦略9 みんなで行動する環境のまち

- ① 再生可能エネルギーの活用を促進し、脱炭素社会を実現するため、太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池システムなどの住宅用地球温暖化対策設備設置費への助成を一部拡充。
- ② 地域で飼い主のいない猫の不妊去勢手術やトイレの管理などを行う地域猫活動を引き続き支援。

戦略10 行財政改革と健全財政の維持

- ① 愛知県等への職員派遣の増員、政策立案研修など職員研修の実施を通じて、引き続き職員の意識改革を実施。
- ② 公共施設の安全性、機能向上と総量削減のため、一宮地区での再編整備に向けた基本計画を策定。
- ③ 基金の活用などによりできる限り市債の借入を抑制し、健全な財政運営を実施。

新型コロナウイルス感染症対策事業

- ① 庁舎等維持管理事業…旧食堂をミーティング等で利用できるサテライトオフィスやフリーアドレススペース等へ改修。
- ② 物価高騰対応生活支援事業…おこめ券を全市民に配付し、市民の生活・暮らしへの支援を実施。
- ③ 電力等価格高騰緊急支援給付金事業…住民税非課税世帯等に対し給付金を支給し、電力等の価格高騰等の困難に直面した方々の生活の支援を実施。
- ④ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業…住民税非課税世帯等に対し給付金を支給し、様々な困難に直面した方々の生活の支援を実施。
- ⑤ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業…児童扶養手当受給者等のひとり親世帯及び児童手当受給者等の住民税非課税世帯に対し給付金を支給し、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を実施。
- ⑥ 愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業…児童手当受給者等に、愛知県分及び市独自分として給付金を支給し、子育て世帯の生活の支援を実施。
- ⑦ 給食費無償化事業負担金…民間保育所等の給食費を無償化し、経済的な負担軽減を図ることで、子育て世帯の生活の支援を実施。

- ⑧ 予防接種事業…新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、愛知県の補助金を活用し、高齢者インフルエンザワクチン接種の自己負担分の費用を補助。
 - ⑨ 新型コロナウイルスワクチン接種事業…ワクチン接種専用コールセンターの設置や予防接種台帳システムの改修など、ワクチン接種体制を整備し、接種を希望する方に対してワクチン接種を実施。
 - ⑩ 肥料等価格高騰対策事業…農業者等に対し種苗費等の支援を実施。
 - ⑪ プレミアム付商品券発行事業費補助金…豊川商工会議所が実施する豊川市プレミアム付商品券発行事業に係る費用を補助。
 - ⑫ 小学校管理事業…市内全小学校に対し新型コロナウイルス感染拡大防止対策等に必要な物品購入等を実施。
 - ⑬ 体育施設営繕事業…各スポーツ施設のトイレ洋式化を実施。
- ※新型コロナウイルス感染症対策に対応した事業のうち決算額が3,000万円以上の事業を記載しています。

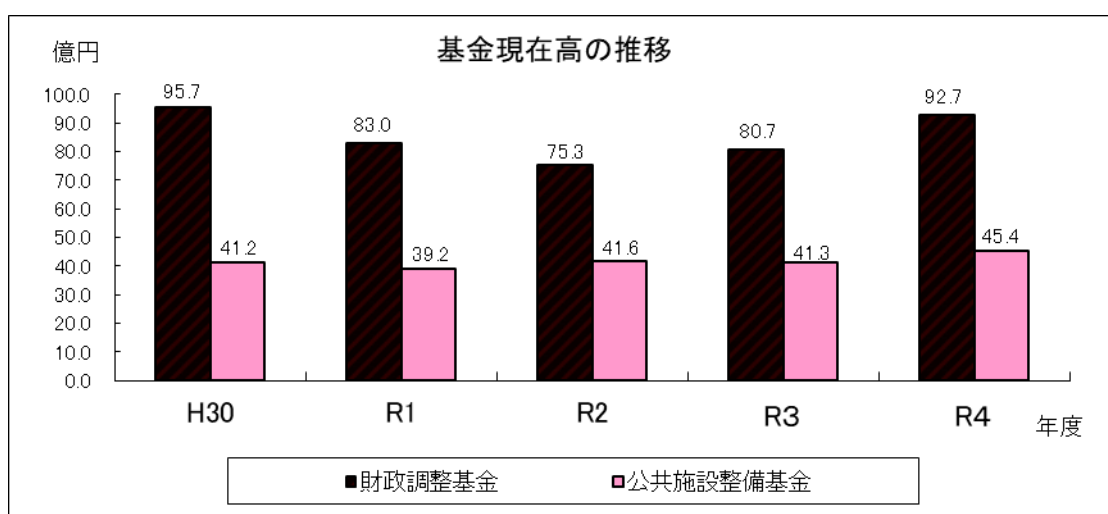
4. 決算からみる台所事情

預金の状況

地方自治体では、将来の財政需要や税収不足等に対する備えとして、一般家庭の預金に代わるものとして基金を設け、現金の積立を行っています。一般会計には、15の基金があり、令和4年度末残高は、202億1,500万円、対前年度26億843万円・14.8%増となりました。

これは、財政調整基金の積立金を取り崩しを上回ったことなどにより、基金残高が増加したものです。

住民1人当たりの基金残高を、県内の37市(名古屋市を除く。)と比較しますと、本市の場合108,500円で、多いほうから18番目となります。



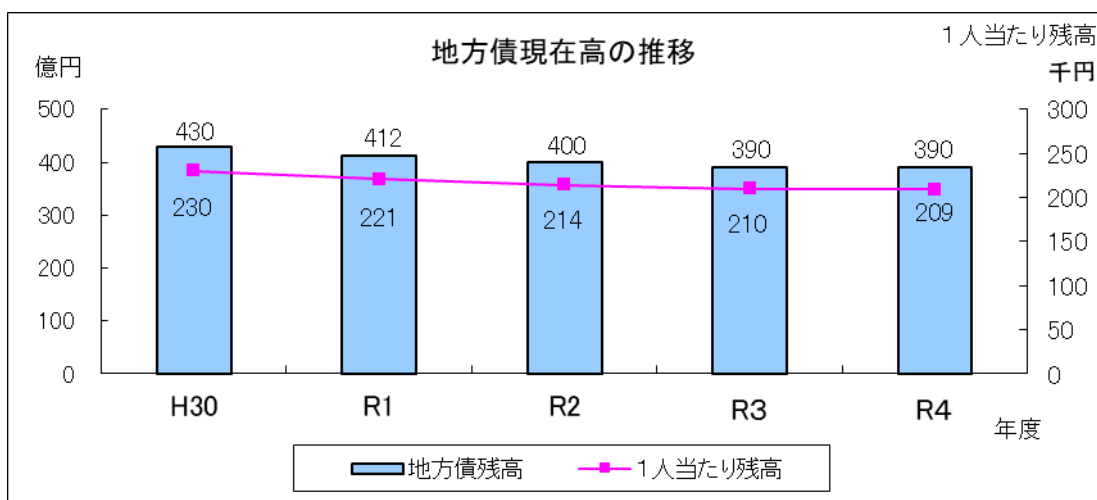
※ 住民1人あたりの基金残高は、3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。

借金の状況

地方自治体では、道路、公園、学校などを建設する場合、その財源を地方債の借入で調達することを主な手法としています。また、この借入は、財源不足を補う目的だけでなく、建設費用の世代間における公平負担も目的としています。これは、一般家庭に例えると、家を建てるときに借りる住宅ローンにあたります。

令和4年度末現在での一般会計における地方債残高は、390億1,470万円で、対前年度3,355万円・0.1%減となりました。主な減少要因は、返済額に対し借入額を抑えたことなどによるものです。

住民1人当たりの地方債残高を、県内の37市(名古屋市を除く。)と比較しますと、本市の場合209,403円で、多いほうから20番目となります。



※ 住民1人あたりの地方債残高は、3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。

健康診断の状況

ここでは、主な財政指標で、財政状況の健全性をみてみます。

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政力指数	0.88	0.88	0.89	0.88	0.88	0.88	0.87	0.87	0.84	0.81
経常収支比率	88.2	87.8	87.5	90.8	88.6	89.5	88.6	92.9	88.9	87.5
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	4.9	3.5	2.1	0.9	△0.1	△1.1	△1.9	△1.5	△1.3	△0.8
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 財政力指数は3か年平均。

財政力指数

令和4年度における財政力指数は、3か年平均で0.81です。また、令和4年度単年の指数は0.79となります。この財政力指数が単年で1.00以上となりますと、地方交付税の不交付団体となります。

また、令和3年度決算による全国順位(単年度指数)をみますと、本市の0.79は、全国792市中、高いほうから180番目で上位の位置にあります。

経常収支比率

令和4年度決算に基づく経常収支比率は、87.5%と前年度に比べ1.4ポイント減となっています。この比率が高くなるほど財政の硬直化が進むことを意味し、低いほどゆとりのある財政状況といえます。また、経常収支比率を下げるには、歳出面では人件費、扶助費(社会保障費)、公債費といった義務的経費の伸びを抑えるとともに、歳入面では、市税など経常的な収入を増やすことが必要です。

また、令和3年度決算による全国順位をみますと、本市の88.9%は、全国792市中、低いほうから416番目となっています。

財政健全化法に基づく健全化判断比率

令和4年度決算に基づく実質公債費比率は $\Delta 0.8\%$ と前年度に比べ 0.5 ポイント増、将来負担比率は、前年同様に将来負担額より充当可能財源等が多いため「－」となっています。


なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度と同様で黒字決算となっていますので「－」となっています。

本市の場合、全ての判断比率が基準値以内となっており、法律で規定する健全性は保たれているといえます。なお、基準値を超えますと法律に基づき財政健全化計画又は財政再生計画の作成が義務付けられます。

また、令和3年度決算による全国順位をみますと、実質公債費比率については、本市の $\Delta 1.3\%$ は、全国792市中、低いほうから13番目で上位に位置しています。将来負担比率については、本市の「－」は、全国792市中、同様に「－」である281市に含まれています。



豊川市宣伝部特命課長

©いなりコ 



豊川市宣伝部特命係

©イナリソ 